

写

令和7年度

萩市公営企業会計
決算審査意見書

萩市監査委員

萩監第 44 号
令和 8年 8月 14日

萩市長 田 中 文 夫 様

萩市監査委員	小	野	善	和
同	長	谷	義	明
同	長	岡	肇	太 郎

令和7年度萩市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度萩市公営企業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和 7 年度萩市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の要領	1
第 4 審査の結果	1

萩市水道事業会計

1. 事業の概要	5
(1) 施設の利用状況	5
(2) 施設の整備状況	6
2. 予算執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	7
3. 経営成績	8
(1) 経営状況について	8
(2) 総収益について	10
(3) 総費用について	10
4. 財務比率	11
5. む す び	12
資 料	13

萩市下水道事業会計

1. 事業の概要	25
(1) 施設の利用状況	25
(2) 施設の整備状況	25
2. 予算執行状況	26
(1) 収益的収入及び支出	26
(2) 資本的収入及び支出	26

3. 経営成績	27
(1) 経営状況について	27
(2) 総収益について	28
(3) 総費用について	28
4. 財務比率	29
5. む す び	30
資 料	31

萩市病院事業会計

1. 事業の概要	43
(1) 施設の利用状況	43
(2) 施設の整備状況	44
2. 予算執行状況	45
(1) 収益的収入及び支出	45
(2) 資本的収入及び支出	45
3. 経営成績	46
(1) 経営状況について	46
(2) 総収益について	48
(3) 総費用について	48
4. 財務比率	49
5. む す び	50
資 料	51

令和7年度萩市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度萩市水道事業会計決算

令和7年度萩市下水道事業会計決算

令和7年度萩市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年5月25日から令和8年8月14日まで

第3 審査の要領

審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを萩市監査基準に基づき検証するため、附属書類との照合及び計算を行い、必要に応じて関係職員に本決算の内容について説明を求め審査を行うとともに、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の諸規定及び企業会計の原則に従って調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査した決算の概要及び審査意見は、以下に述べるとおりである。

【注】

1. 表示単位未満の数値は、原則として四捨五入（他の数値との整合のため例外の場合あり。）した。このため、各表中の内訳の計と総数が合わない場合がある。
2. 意見書中、「年鑑指標」は地方公営企業年鑑における規模別区分の平均値である。他市と比較する場合は、事業規模、立地条件等によって経営条件は異なるので、その相違を考慮して比較する必要があるが、ここでは年鑑指標と単純に比較した。また、年鑑指標で把握できない数値は「－」とした。

萩市水道事業会計

1. 事業の概要

萩市の水道に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較		令和5年度	令和6年度 年鑑指標
			(A)－(B)	(A)/(B)(%)		
給水対象人口 (人)	38,121	39,074	△ 953	97.6	40,129	43,779
給水人口 (人)	37,498	38,425	△ 927	97.6	39,491	39,360
給水普及率 (%)	98.4	98.3	0.1	－	98.4	89.9
給水戸数 (戸)	22,070	22,317	△ 247	98.9	22,520	－
総配水量 (千m³)	6,319	6,302	17	100.3	6,315	5,296
有収水量 (千m³)	4,536	4,714	△ 178	96.2	4,800	4,416
有収率 (%)	71.8	74.8	△ 3.0	－	76.0	83.4
導送配管延長 (km)	667	666	1	100.2	666	439
施設利用率 (%)	72.1	71.9	0.2	－	71.9	60.4
負荷率 (%)	75.1	74.6	0.5	－	79.3	85.0
最大稼働率 (%)	96.0	96.4	△ 0.4	－	90.6	71.1

- 【注】 1. 給水対象人口は、計画給水対象地域の人口であり、実情に即した普及率を算定するため使用した。
2. 給水戸数は、給水契約件数である。
3. 年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
4. 令和7年度の1日平均配水量は、17,313 m³（令和6年度は17,265 m³）である。
5. 令和7年度の1日配水能力は、24,000 m³（令和6年度は24,000 m³）である。
6. 令和7年度の1日最大配水量は、23,038 m³（令和6年度は23,145 m³）である。

$$\text{◎給水普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{給水対象人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$$

$$\text{◎施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 \quad \text{◎負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{◎最大稼働率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

令和7年度の給水戸数は22,070戸で前年度より247戸減少しており、また、給水人口は37,498人で927人の減少となっている。

有収水量は453万6千 m^3 で前年度より17万8千 m^3 (3.8%)減少している。

施設利用率については、令和7年度は72.1%で前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

最大稼働率については、令和7年度は96.0%で、前年度と比較して0.4ポイント下回っている。

(2) 施設の整備状況

令和7年度の主要事業は、萩地域では堀内・土原・雑式町・上野・前小畑で配水管の整備工事(2.1km)を実施し、管網の整備に努めている。また、中津江配水池の整備に係る連絡管布設工事や管理用道路の舗装工事を行っている。

田万川地域では、江崎水道の次亜塩素素注入装置や小川水道の配水流量計の更新工事を行っている。

むつみ地域では、千石台水道の受水槽水位計や菅谷水道の次亜塩素素注入装置の更新工事を行っている。

須佐地域では、三原野水道の機械・監視設備の更新工事を行っている。

旭地域では、パークタウン水道の機械・監視設備更新工事を行っている。

福栄地域では、平わらび水道の取水流量計の更新工事を行っている。

なお、水道施設監視設備等更新工事については、世界的に半導体や樹脂材料等が供給不足となっており、本工事に係る製作機器の納入に遅延が生じ、年度内に完了することが困難になったため、次年度に繰り越すこととしている。

2. 予算執行状況

令和7年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
水道事業収益	1,096,665	1,086,046	△ 10,619	99.0
水道事業費用	1,214,000	1,068,949	145,051	88.1
差引	△ 117,335	17,097	—	—

水道事業収益は、予算額 10 億 9,666 万 5 千円に対し決算額 10 億 8,604 万 6 千円、執行率は 99.0%で、水道事業費用は、予算額 12 億 1,400 万円に対し決算額 10 億 6,894 万 9 千円で、執行率は 88.1%となっている。

この結果、差引 1,709 万 7 千円の利益となるが、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、2,525 万 3 千円の純損失となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	751,114	507,659	0	△ 243,455	67.6
資本的支出	1,117,730	849,369	41,300	227,061	76.0
差引	△ 366,616	△ 341,710	—	—	—

資本的収入は、予算額 7 億 5,111 万 4 千円に対し、決算額 5 億 765 万 9 千円、執行率は 67.6%で、資本的支出は、予算額 11 億 1,773 万円に対し、決算額 8 億 4,936 万 9 千円、執行率は 76.0%となっている。

この結果、差引 3 億 4,171 万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,173 万 7 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,997 万 3 千円で補填している。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和7年度	前年度 対比(%)	令和6年度	令和5年度	令和6年度 年鑑指標
総収益 A		1,013,949	100.1	1,013,219	1,031,690	1,015,522
内 訳	営業収益 B	590,466	96.9	609,145	619,435	807,319
	営業外収益 C	423,483	104.8	403,976	409,989	196,343
	特別利益 D	0	皆減	98	2,266	11,860
総費用 E		1,039,202	109.2	951,415	938,974	944,833
内 訳	営業費用 F	959,308	107.4	892,908	885,704	897,764
	営業外費用 G	79,894	136.6	58,507	53,270	38,882
	特別損失 H	—	—	—	—	8,187
経常利益(△損失) (B+C)－(F+G) I		△ 25,253	△40.9	61,706	90,450	67,016
特別損益 (D－H) J		0	皆減	98	2,266	3,673
当年度純利益(△損失) (I+J) K		△ 25,253	△40.9	61,804	92,716	70,689
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L		922,508	107.2	860,704	767,988	—
前年度未処分 利益剰余金処分額 M		0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 N		0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L－M+N)		897,255	97.3	922,508	860,704	—
収益比率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 97.6	(P) △ 8.9	(%) 106.5	(%) 109.9	(%) 107.5
	営業収支比率 (B/F×100)	61.6	△ 6.6	68.2	69.9	89.9
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	97.6	△ 8.9	106.5	109.6	107.2

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない
(仮受消費税、仮払消費税勘定で処理)。
2. 年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における給水人口3
万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。
3. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和7年度の総収益は10億1,394万9千円で、総費用は10億3,920万2千円となっており、前年度に比べ総収益では73万円（0.1%）増加し、総費用では8,778万7千円（9.2%）増加している。

その結果、当年度純損失は2,525万3千円となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金9億2,250万8千円から当年度純損失を差し引いた、8億9,725万5千円を計上している。

令和7年度の経営活動の成績を示す総収支比率は97.6%で前年度と比較すると8.9ポイント下回っている。また、営業収支比率は61.6%で前年度と比較すると6.6ポイント、経常収支比率は97.6%で前年度と比較すると8.9ポイントそれぞれ下回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	590,466	58.2	609,145	60.1	△ 18,679	96.9
営業外収益	423,483	41.8	403,976	39.9	19,507	104.8
特別利益	0	0.0	98	0.0	△ 98	皆減
総収益	1,013,949	100.0	1,013,219	100.0	730	100.1

総収益 10 億 1,394 万 9 千円の内訳は、営業収益 5 億 9,046 万 6 千円（構成比 58.2%）、営業外収益 4 億 2,348 万 3 千円（構成比 41.8%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	959,308	92.3	892,908	93.9	66,400	107.4
営業外費用	79,894	7.7	58,507	6.1	21,387	136.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
総費用	1,039,202	100.0	951,415	100.0	87,787	109.2

総費用 10 億 3,920 万 2 千円の内訳は、営業費用 9 億 5,930 万 8 千円（構成比 92.3%）及び営業外費用 7,989 万 4 千円（構成比 7.7%）となっている。

4. 財 務 比 率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 分 析 に 関 す る 主 要 比 率 推 移 表

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和6年度 年鑑指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.6	106.5	107.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.0	470.7	320.0
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	378.5	467.1	307.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	326.7	390.6	279.7
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	83.0	82.8	90.3
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	40.5	41.0	24.6
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	53.8	54.6	71.1
料金回収率	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総費用－長期前受金戻入}} \times 100$	64.1	73.2	95.4

【注】年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

- (1) 令和7年度の水道事業活動の成否を判断する総収支比率は、97.6%で前年度と比較して8.9ポイント下回っている。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は381.0%（理想比率200%以上）、酸性試験比率は378.5%（理想比率100%以上）、現金預金比率は326.7%（理想比率100%以上）であり、いずれも理想比率を上回っている。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、83.0%で前年度を0.2ポイント上回っている。
- (4) 資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は40.5%で前年度と比較して0.5ポイント下回っている。また、自己資本構成比率は53.8%で前年度と比較して0.8ポイント下回っている。
- (5) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、64.1%で前年度と比較して9.1ポイント下回っている。

5. む す び

令和 7 年度における水道施設の利用状況については、給水対象人口は、38,121 人で前年度と比べて 953 人（2.4%）減少し、給水人口は、37,498 人で前年度と比べて 927 人（2.4%）減少している。

総配水量は、631 万 9 千 m³ で前年度を上回ったが、有収水量は 453 万 6 千 m³ で前年度と比べて 17 万 8 千 m³（3.8%）減少している。有収率も 71.8% と前年度を 3.0 ポイント下回っている。これは、給水人口の減少による家事用の有収水量の減少だけでなく、給水人口に関係しない営業用や学校用の有収水量の減少も大きく影響している。

経営状況については、営業収益及び営業外収益を合わせた総収益は 10 億 1,394 万 9 千円で、前年度と比べて 73 万円（0.1%）増加している。

一方、営業費用及び営業外費用を合わせた総費用は 10 億 3,920 万 2 千円で、前年度に比べて 8,778 万 7 千円（9.2%）増加している。

その結果、事業収支は 2,525 万 3 千円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金から当年度純損失を差し引いた 8 億 9,725 万 5 千円が当年度末処分利益剰余金となっている。

経営分析については、経営の健全性を示す経常収支比率は 97.6% で前年度より 8.9 ポイント減少しているものの、短期支払い能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金預金比率はいずれも理想比率を大きく上回っており、現状では経営は安定しているといえる。

水道事業の現況については、建設改良事業により配水管及び設備の整備に努められているが、一方で法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は年々増加しており、管路更新率は昨年度より増加したもののわずか 0.23% の更新にとどまっている。

今後の水道事業については、更なる人口減少により営業収益の減少が見込まれ、現下の物価高騰により維持管理費等営業費用の増加は避けられない。また、配水池整備等の大型事業や管路の老朽化対策、耐震化事業への対応などの実施により、減価償却費の増加が経営に影響を及ぼすと考えられる。これらにより、現段階では利益剰余金が一定程度確保されているものの、令和 7 年度は純損失を計上していることなどを考慮すると、今後の経営は厳しい状況が予想されるため、より一層効率的で効果的な事業経営が求められる。

事業運営に当たっては、中間評価により見直しを行った新たな「萩市水道事業ビジョン」に基づき中長期的な事業計画による事業実施を図るとともに、経営健全化のため適正な水道料金体系の検討を行い、将来にわたり安心かつ安定した水道水の提供に向けて一層の努力を期待する。

資 料

別表1	令和7年度	萩市水道事業会計比較損益計算書	-----14
別表2	令和7年度	萩市水道事業会計比較貸借対照表	-----16
別表3	令和7年度	萩市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	--18
別表4	令和7年度	萩市水道事業会計経営分析表	-----20

別表 1

令和7年度 萩市水道事業会計

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)		
営業費用		959,308	92.3	892,908	93.9	66,400	107.4
内 訳	原水費	266,275	25.6	241,063	25.3	25,212	110.5
	配水費	86,154	8.3	74,371	7.8	11,783	115.8
	受託工事費	5	0.0	25	0.0	△ 20	20.0
	業務費	86,383	8.3	79,230	8.3	7,153	109.0
	総係費	68,387	6.6	56,644	6.0	11,743	120.7
	減価償却費	438,465	42.2	431,630	45.4	6,835	101.6
	資産減耗費	13,639	1.3	9,945	1.1	3,694	137.1
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用		79,894	7.7	58,507	6.1	21,387	136.6
内 訳	支払利息及び企 業債取扱諸費	77,130	7.4	56,179	5.9	20,951	137.3
	雑支出	2,764	0.3	2,328	0.2	436	118.7
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		1,039,202	100.0	951,415	100.0	87,787	109.2
当年度純利益		0		61,804		△ 61,804	皆減
合 計		1,039,202		1,013,219		25,983	102.6

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益		590,466	58.3	609,145	60.1	△ 18,679	96.9
内 訳	給水収益	584,339	57.7	603,606	59.6	△ 19,267	96.8
	受託工事収益	7	0.0	34	0.0	△ 27	20.6
	その他営業収益	6,120	0.6	5,505	0.5	615	111.2
営業外収益		423,483	41.7	403,976	39.9	19,507	104.8
内 訳	受取利息及び 配当金	4,123	0.4	1,038	0.1	3,085	397.2
	受託手数料	1,021	0.1	876	0.1	145	116.6
	県支出金	4,917	0.5	4,522	0.5	395	108.7
	他会計補助金	235,688	23.2	225,773	22.3	9,915	104.4
	長期前受金戻入	127,797	12.6	126,847	12.5	950	100.7
	雑収益	49,937	4.9	44,920	4.4	5,017	111.2
特別利益		0	0.0	98	0.0	△ 98	皆減
内 訳	固定資産売却益	0	0.0	98	0.0	△ 98	皆減
小 計		1,013,949	100.0	1,013,219	100.0	730	100.1
当年度純損失		25,253		0		25,253	皆増
合 計		1,039,202		1,013,219		25,983	102.6

別表2

令和7年度 萩市水道事業会計

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定資産		10,366,909	78.3	10,365,049	79.1	1,860	100.0
内 訳	有形固定資産	10,276,908	77.6	10,271,497	78.4	5,411	100.1
	無形固定資産	90,001	0.7	93,552	0.7	△ 3,551	96.2
流動資産		2,870,459	21.7	2,734,703	20.9	135,756	105.0
内 訳	現金預金	2,461,540	18.6	2,269,280	17.3	192,260	108.5
	未収金	392,430	3.0	447,762	3.4	△ 55,332	87.6
	貸倒引当金	△ 2,405	0.0	△ 2,952	0.0	547	81.5
	貯蔵品	18,894	0.1	20,613	0.2	△ 1,719	91.7
合 計		13,237,368	100.0	13,099,752	100.0	137,616	101.1

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 月年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)%
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比(%)		
固定負債		5,363,319	40.5	5,372,633	41.0	△ 9,314	99.8
内 訳	企業債	5,041,289	38.1	5,032,019	38.4	9,270	100.2
	引当金	322,030	2.4	340,614	2.6	△ 18,584	94.5
流動負債		753,470	5.7	581,002	4.4	172,468	129.7
内 訳	企業債	369,982	2.8	352,772	2.7	17,210	104.9
	未払金	233,918	1.8	92,005	0.7	141,913	254.2
	前受金	80	0.0	45	0.0	35	177.8
	預り金	135,054	1.0	122,627	0.9	12,427	110.1
	引当金	14,436	0.1	13,553	0.1	883	106.5
繰延収益		2,653,521	20.1	2,769,754	21.2	△116,233	95.8
内 訳	長期前受金	7,082,856	53.5	7,133,753	54.5	△ 50,897	99.3
	長期前受金 収益化累計額	△4,429,335	△33.4	△ 4,363,999	△ 33.3	△ 65,336	101.5
資本金		3,434,237	25.9	3,318,298	25.3	115,939	103.5
内 訳	資本金	3,434,237	25.9	3,318,298	25.3	115,939	103.5
剰余金		1,032,821	7.8	1,058,065	8.1	△ 25,244	97.6
内 訳	資本剰余金	95,566	0.7	95,557	0.7	9	100.0
	利益剰余金	937,255	7.1	962,508	7.4	△ 25,253	97.4
合 計		13,237,368	100.0	13,099,752	100.0	137,616	101.1

別 表 3

令和7年度 萩市水道事業会計

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 25,253	61,804	△ 87,057
減価償却費	438,465	431,630	6,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 547	△ 227	△ 320
長期前受金戻入額	△ 127,797	△ 126,847	△ 950
受取利息及び受取配当金	△ 4,123	△ 1,038	△ 3,085
支払利息	77,130	56,179	20,951
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 98	98
未収金の増減額(△は増加)	61,918	△ 61,653	123,571
未払金の増減額(△は減少)	58,399	16,453	41,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,719	△ 949	2,668
固定資産除却費	13,639	9,945	3,694
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 18,584	△ 436	△ 18,148
賞与引当金の増減(△は減少)	706	605	101
法定福利費引当金の増減(△は減少)	177	108	69
前受金の増減(△は減少)	35	△ 24	59
預り金等の増減(△は減少)	12,427	△ 349	12,776
小計	488,311	385,103	103,208
利息及び配当金の受取額	4,123	1,038	3,085
利息の支払額	△ 77,130	△ 56,179	△ 20,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,304	329,962	85,342

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 453,965	△ 1,243,044	789,079
有形固定資産の売却による収入	0	109	△ 109
国庫補助金等による収入	11,574	14,220	△ 2,646
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,586	17,155	△ 23,741
未払金の増減額(△は減少)	83,514	△ 23,872	107,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,463	△ 1,235,433	869,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	379,000	1,258,200	△ 879,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,520	△ 325,558	△ 26,962
他会計からの出資による収入	115,939	115,706	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,419	1,048,348	△ 905,929
資金増加額(又は減少額)	192,260	142,877	49,383
資金期首残高	2,269,280	2,126,403	142,877
資金期末残高	2,461,540	2,269,280	192,260

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別表 4

令和7年度 萩市水道事業会計

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 6 年度 年鑑指標	基数（千円）
構成比率	固定資産構成比率	%	78.3	79.1	86.5	<u>10,366,909</u> 13,237,368
	固定負債構成比率	%	40.5	41.0	24.6	<u>5,363,319</u> 13,237,368
	自己資本構成比率	%	53.8	54.6	71.1	<u>7,120,579</u> 13,237,368
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	83.0	82.8	90.3	<u>10,366,909</u> 12,483,898
	流動比率	%	381.0	470.7	320.0	<u>2,870,459</u> 753,470
	酸性試験比率	%	378.5	467.1	307.5	<u>2,851,565</u> 753,470
	現金預金比率	%	326.7	390.6	279.7	<u>2,461,540</u> 753,470
	減価償却率	%	4.7	4.7	4.3	<u>438,465</u> 9,329,902
回転率	自己資本回転率	回	0.1	0.1	－	<u>590,459</u> 7,133,348
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	－	<u>590,459</u> 10,365,979
	未収金回転率	回	1.4	1.4	－	<u>590,459</u> 420,096
収益率	営業収支比率	%	61.6	68.2	89.9	<u>590,459</u> 959,303
	経常収支比率	%	97.6	106.5	107.2	<u>1,013,949</u> 1,039,202
	総収支比率	%	97.6	106.5	107.5	<u>1,013,949</u> 1,039,202
	営業利益対営業収益率	%	△ 62.5	△ 46.6	△ 11.2	<u>△ 368,842</u> 590,466
	総資本純利益率	%	△ 0.2	0.5	－	<u>△ 25,253</u> 13,168,560
その他	利子負担率	%	1.4	1.0	1.2	<u>77,130</u> 5,411,271
	企業債償還額対減価償却費比率	%	111.2	106.3	83.0	<u>352,520</u> 316,915

【注】 1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、前年度期末残高で算出したものである。

2. 基数は令和 7 年度萩市水道事業の実績値である。

3. 年鑑指標の数値は、令和 6 年度地方公営企業年鑑における給水人口 3 万人以上 5 万人未満の水道事業に係る項目の平均値である。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)}} \times 100$	※貸倒引当金控除前 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関係を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額よりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担割合を最小と定めることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入(減価償却費相当分)}} \times 100$	企業償還元金とその償還元金源である減価償却費との割合で、企業償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩市下水道事業会計

1. 事業の概要

萩市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水及び個別排水に関する事業である。

(1) 施設の利用状況

下水道施設の利用状況については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度比較		令和5年度	令和6年度 年鑑指標
			(A)－(B)	(A)/(B)(%)		
供用開始区域内人口 (人)	27,858	28,468	△ 610	97.9	29,038	18,139
水洗化人口 (人)	25,554	26,052	△ 498	98.1	26,309	16,000
水洗化率 (%)	91.7	91.5	0.2	－	90.6	88.2
水洗化戸数 (戸)	13,804	13,951	△ 147	98.9	13,916	－
総処理水量 (千m³)	3,168	3,338	△ 170	94.9	3,332	2,250
有収水量 (千m³)	3,081	3,192	△ 111	96.5	3,207	1,817
有収率 (%)	97.3	95.6	1.7	－	96.3	82.8
1日平均処理水量 (m³)	8,679	9,144	△ 465	94.9	9,103	3,357
1日最大処理水量 (m³)	14,279	11,322	2,957	126.1	10,369	4,609

- 【注】 1. 年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における処理区域内人口 1 万人以上 3 万人未満の下水道事業（公共下水道・法適用企業）に係る項目の平均値である。
2. 特定地域生活排水事業及び個別排水事業は市町村設置型浄化槽のため、1 日最大処理水量は不明である。

$$\text{◎水洗化率} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100 \quad \text{◎有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$$

令和7年度の水洗化人口は 25,554 人で 498 人（1.9％）の減少となっている。
水洗化率については、91.7％で、前年度と比較して 0.2 ポイント上回っており、
有収水量は 308 万 1 千 m³ で前年度より 11 万 1 千 m³（3.5％）減少している。

(2) 施設の整備状況

令和7年度は、公共下水道事業では、汚水整備事業として椿東、椿及び山田地区の管渠布設工事を行い処理区域の拡大を図っている。農業集落排水事業では、吉部地区処理場、福栄地区処理場等の設備更新を行い、漁業集落排水事業では、越ヶ浜地区浄化センター、江崎地区浄化センター等の設備更新を行っている。なお、公共下水道事業では、管渠工事において水道管布設工事との工程重複や想定外の水道管等の移設が必要になったこと、集落排水事業では、予定していた専用型枠の調達が困難となったこと等により設備機器の製作に遅れが生じたこと、また一部の事業において国の補正予算に伴い 3 月に予算措置となったため次年度に繰越すこととしている。

2. 予算執行状況

令和7年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
下水道事業収益	2,229,275	1,982,181	△ 247,094	88.9
下水道事業費用	2,229,275	1,951,430	277,845	87.5
差引	0	30,751	-	-

下水道事業収益は、予算額 22 億 2,927 万 5 千円に対し決算額 19 億 8,218 万 1 千円、執行率は 88.9%で、下水道事業費用は、予算額 22 億 2,927 万 5 千円に対し決算額 19 億 5,143 万円で、執行率は 87.5%となっている。

この結果、差引 3,075 万 1 千円の利益となり、消費税及び地方消費税を除いた損益計算においては、収支同額となり純損益の計上はない。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)	備 考
資本的収入	1,762,327	1,033,742	0	△ 728,585	58.7	決算額のうち翌年度 繰越財源 8,176 千円
資本的支出	2,180,743	1,445,547	442,945	292,251	66.3	
差引	△ 418,416	△ 411,805	-	-	-	

資本的収入は、予算額 17 億 6,232 万 7 千円に対し、決算額 10 億 3,374 万 2 千円、執行率は 58.7%で、資本的支出は、予算額 21 億 8,074 万 3 千円に対し、決算額 14 億 4,554 万 7 千円、執行率は 66.3%となっている。

この結果、資本的収入のうち翌年度繰越財源 817 万 6 千円（企業債 20 万円、他会計補助金 797 万 6 千円）を除いた差引不足額 4 億 1,998 万 1 千円は、既収入済企業債 12 万 7 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,098 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,509 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1 億 4,377 万 8 千円で補填されている。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去3年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	前年度 対比(%)	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 年鑑指標
総収益 A		1,912,878	101.5	1,885,057	1,861,710	1,224,007
内 訳	営業収益 B	609,240	97.3	625,891	611,408	686,947
	営業外収益 C	1,303,638	103.5	1,259,143	1,250,302	529,783
	特別利益 D	0	皆減	23	0	7,277
総費用 E		1,912,878	101.5	1,885,057	1,861,710	1,171,813
内 訳	営業費用 F	1,789,554	101.5	1,763,593	1,732,092	1,089,622
	営業外費用 G	123,324	101.5	121,464	129,618	73,814
	特別損失 H	0	－	0	0	8,376
経常利益(△損失) (B+C)－(F+G) I		0	皆増	△ 23	0	53,294
特別損益 (D－H) J		0	皆減	23	0	△ 1,099
当年度純利益(△損失) (I+J) K		0	－	0	0	52,195
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L		0	－	0	0	－
前年度未処分利益 剰余金処分額 M		0	－	0	0	－
その他未処分利益 剰余金変動額 N		0	－	0	0	－
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (K+L－M+N)		0	－	0	0	－
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)	(%) 100.0	(P) 0.0	(%) 100.0	(%) 100.0	(%) 104.5
	営業収支比率 (B/F×100)	34.0	△ 1.5	35.5	35.3	63.0
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100	100.0	0.0	100.0	100.0	104.6

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税、仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。
※萩市下水道事業とは規模が異なるため直接の比較対象とはならないが、各年度の増減等の指標として掲載する。以下同じ。
3. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和7年度の総収益及び総費用とも19億1,287万8千円となっている。このため、純損益の計上はない。

令和7年度の経営活動の成績を示す総収支比率は100.0%となり、営業収支比率は34.0%、経常収支比率は100.0%となっている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益	609,240	31.8	625,891	33.2	△ 16,651	97.3
営業外収益	1,303,638	68.2	1,259,143	66.8	44,495	103.5
特別利益	0	0.0	23	0.0	△ 23	皆減
総収益	1,912,878	100.0	1,885,057	100.0	27,821	101.5

総収益19億1,287万8千円の内訳は、営業収益6億924万円（構成比31.8%）、営業外収益13億363万8千円（構成比68.2%）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業費用	1,789,554	93.6	1,763,593	93.6	25,961	101.5
営業外費用	123,324	6.4	121,464	6.4	1,860	101.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
総費用	1,912,878	100.0	1,885,057	100.0	27,821	101.5

総費用19億1,287万8千円の内訳は、営業費用17億8,955万4千円（構成比93.6%）及び営業外費用1億2,332万4千円（構成比6.4%）となっている。

4. 財 務 比 率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経 営 分 析 に 関 す る 主 要 比 率 推 移 表

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和6年度 年鑑指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	104.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.7	88.9	81.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	102.7	88.9	74.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.9	66.1	58.7
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	99.9	100.5	100.8
固定負債構成比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	24.9	25.2	28.7
自己資本構成比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	72.0	70.4	67.1
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	75.9	76.9	82.0

【注】 年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

- (1) 令和7年度の下水道事業活動の成否を判断する総収支比率は、100.0%となっている。これは一般会計からの繰入金により収支を均衡させたためである。
- (2) 財務安全性について、短期支払能力を判定するための流動比率は102.7%、酸性試験比率は102.7%であり前年度に比べ13.8ポイント上回っている。現金預金比率は46.9%となっており、流動負債に企業債が含まれているものの、厳しい状況にある。
- (3) 固定資産対長期資本比率は、99.9%で前年度より0.6ポイント減少し100%以下となったが、下水道事業における施設投資の大きさがうかがわれる。
- (4) 資産・負債の構成比率をみると、固定負債構成比率は24.9%で前年度と比較して0.3ポイント下回っている。自己資本構成比率は72.0%で前年度と比較して1.6ポイント上回っている。
- (5) 下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、75.9%となり前年度と比較して1.0ポイント下回っている。

5. む す び

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水事業及び個別排水事業の7事業を経営している公営企業会計である。

令和7年度における下水道施設の利用状況については、供用開始区域内戸数は減少し、水洗化戸数は13,804戸で前年度と比べて147戸(1.1%)減少、水洗化人口は25,554人で前年度と比べて498人(1.9%)減少となっている。一方で、水洗化率は91.7%で前年度と比べると0.2ポイント上回っている。

有収水量は308万1千 m^3 で前年度の319万2千 m^3 と比べて11万1千 m^3 (3.5%)減少している。

経営状況については、営業収益及び営業外収益を合わせた事業収益と営業費用及び営業外費用を合わせた事業費用は、ともに19億1,287万8千円となっている。これは一般会計からの補助金により収支を均衡させたものであり、営業収支比率は34.0%で前年度から1.5ポイント減少となっている。また下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100%を下回り、前年度と比べると1.0ポイント減の75.9%となり、適正な使用料の検証が必要となっている。

令和7年度末の財政状況では、財務比率のうち短期債務に対する支払能力を示す流動比率は102.7%で前年度と比べ13.8ポイント上回っているが、未だ理想比率を大きく下回っている。また、長期安全性を示す固定資産対長期資本比率は99.9%と前年度と比べると0.6ポイント減少し理想比率である100%以下の数値を示しているが、今後の老朽化対策等への投資の必要性を考慮すると、安定した財政状況とはいえない。

また、今後の下水道事業収益につながる令和7年度の有収水量は3.5%の減少となっており、今後も人口減少が予想される中、需要の増加は期待できず厳しい経営状況が見込まれる。

単年度では好転した比率もあるものの今後の事業運営においては、下水道事業の収益につながる水洗化人口の更なる減少や浄化センター、各排水処理場及び排水管路等の維持管理経費の増加などにより、厳しい経営環境が予想されるため、より慎重な事業運営を図られたい。

事業執行に当たっては、ストックマネジメント計画等による浄化センターや各施設の機能保全を図るとともに、供用開始区域の水洗化を促進し、「萩市下水道事業経営戦略」に基づく事業運営とともに、「萩市上下水道事業審議会」の意見等を踏まえた適正な下水道使用料改定について見極め、安定した経営による生活基盤の充実を図り、住みよいまちづくりの推進に努められたい。

資

料

別表1	令和7年度	萩市下水道事業会計比較損益計算書	-----32
別表2	令和7年度	萩市下水道事業会計比較貸借対照表	-----34
別表3	令和7年度	萩市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	--36
別表4	令和7年度	萩市下水道事業会計経営分析表	-----38

別表 1

令和7年度 萩市下水道事業会計

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
営業費用		1,789,554	93.6	1,763,593	93.6	25,961	101.5
内 訳	管渠費	123,207	6.5	106,283	5.7	16,924	115.9
	ポンプ場費	6,883	0.4	7,682	0.4	△ 799	89.6
	処理場費	393,063	20.5	400,163	21.2	△ 7,100	98.2
	総係費	116,376	6.1	117,001	6.2	△ 625	99.5
	減価償却費	1,128,624	59.0	1,096,970	58.2	31,654	102.9
	資産減耗費	21,401	1.1	35,494	1.9	△14,093	60.3
営業外費用		123,324	6.4	121,464	6.4	1,860	101.5
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	111,293	5.8	111,126	5.9	167	100.2
	雑支出	12,031	0.6	10,338	0.5	1,693	116.4
特別損失		0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		1,912,878	100.0	1,885,057	100.0	27,821	101.5
当年度純利益		0		0		0	
合 計		1,912,878		1,885,057		27,821	101.5

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (A)-(B)	前年度対 比 (A)/(B)(%)
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
営業収益		609,240	31.8	625,891	33.2	△ 16,651	97.3
内 訳	下水道使用料	504,293	26.3	520,368	27.6	△ 16,075	96.9
	雨水処理負担金	79,680	4.2	81,215	4.3	△ 1,535	98.1
	その他営業収益	25,267	1.3	24,308	1.3	959	103.9
営業外収益		1,303,638	68.2	1,259,143	66.8	44,495	103.5
内 訳	受取利息及び配 当金	1,111	0.1	318	0.0	793	349.4
	国庫支出金	6,948	0.4	6,539	0.3	409	106.3
	県支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
	他会計補助金	663,687	34.7	622,034	33.0	41,653	106.7
	長期前受金戻入	630,941	33.0	629,317	33.4	1,624	100.3
	雑収益	951	0.0	935	0.1	16	101.7
特別利益		0	0.0	23	0.0	△ 23	皆減
内 訳	固定資産売却益	0	0.0	23	0.0	△ 23	皆減
小 計		1,912,878	100.0	1,885,057	100.0	27,821	101.5
当年度純損失		0		0		0	
合 計		1,912,878		1,885,057		27,821	101.5

別表 2

令和7年度 萩市下水道事業会計

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定資産		30,418,907	96.9	30,983,809	96.1	△ 564,902	98.2
内 訳	有形固定資産	30,418,907	96.9	30,983,809	96.1	△ 564,902	98.2
流動資産		988,685	3.1	1,260,702	3.9	△ 272,017	78.4
内 訳	現金預金	451,181	1.4	936,309	2.9	△ 485,128	48.2
	未収金	541,009	1.7	328,154	1.0	212,855	164.9
	貸倒引当金	△ 3,505	0.0	△ 3,761	0.0	256	93.2
合 計		31,407,592	100.0	32,244,511	100.0	△ 836,919	97.4

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定負債		7,831,285	24.9	8,124,429	25.2	△ 293,144	96.4
内 訳	企業債	7,797,703	24.8	8,095,575	25.1	△ 297,872	96.3
	引当金	33,582	0.1	28,854	0.1	4,728	116.4
流動負債		962,916	3.1	1,417,473	4.4	△ 454,557	67.9
内 訳	企業債	781,753	2.5	792,302	2.5	△ 10,549	98.7
	未払金	161,168	0.5	577,328	1.8	△ 416,160	27.9
	前受金	66	0.0	22	0.0	44	300.0
	預り金	11,952	0.1	39,543	0.1	△ 27,591	30.2
	引当金	7,977	0.0	8,278	0.0	△ 301	96.4
繰延収益		15,945,801	50.8	16,300,393	50.5	△ 354,592	97.8
内 訳	長期前受金	34,461,007	109.7	34,328,205	106.4	132,802	100.4
	長期前受金 収益化累計 額	△ 18,515,206	△ 58.9	△ 18,027,812	△ 55.9	△ 487,394	102.7
資本金		5,937,934	18.9	5,672,667	17.6	265,267	104.7
内 訳	資本金	5,937,934	18.9	5,672,667	17.6	265,267	104.7
剰余金		729,656	2.3	729,549	2.3	107	100.0
内 訳	資本剰余金	729,656	2.3	729,549	2.3	107	100.0
	利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		31,407,592	100.0	32,244,511	100.0	△ 836,919	97.4

別表 3

令和7年度 萩市下水道事業会計

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,128,624	1,096,970	31,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 255	△ 262	7
長期前受金戻入額	△ 630,941	△ 629,317	△ 1,624
受取利息及び受取配当金	△ 1,111	△ 318	△ 793
支払利息	111,293	111,127	166
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 24	24
未収金の増減額(△は増加)	△ 212,712	△ 43,567	△ 169,145
未払金の増減額(△は減少)	2,234	△ 1,591	3,825
固定資産除却費	21,401	35,494	△ 14,093
退職給付引当金の増減(△は減少)	4,728	2,981	1,747
賞与引当金の増減(△は減少)	△ 281	1,122	△ 1,403
法定福利費引当金の増減(△は減少)	△ 20	218	△ 238
前受金の増減(△は減少)	43	△ 13	56
預り金等の増減(△は減少)	△ 27,591	10,634	△ 38,225
小計	395,412	583,452	△ 188,040
利息及び配当金の受取額	1,111	318	793
利息の支払額	△ 111,293	△ 111,127	△ 166
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,230	472,644	△ 187,414

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 金額(A)	令和 6 年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 585,123	△ 1,101,004	515,881
有形固定資産の売却による収入	0	770	△ 770
国庫補助金等による収入	276,457	551,901	△ 275,444
未収金の増減額(△は増加)	△ 144	△ 7,736	7,592
未払金の増減額(△は減少)	△ 418,394	320,200	△ 738,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 727,204	△ 235,870	△ 491,334
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	495,000	685,600	△ 190,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 803,421	△ 823,755	20,334
他会計からの出資による収入	265,267	276,563	△ 11,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,154	138,408	△ 181,562
資金増加額(又は減少額)	△ 485,128	375,182	△ 860,310
資金期首残高	936,309	561,128	375,181
資金期末残高	451,181	936,309	△ 485,128

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別表 4

令和7年度 萩市下水道事業会計

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	令和6年度 年鑑指標	基数（千円）
構成比率	固定資産構成比率	%	96.9	96.1	96.6	<u>30,418,907</u> 31,407,592
	固定負債構成比率	%	24.9	25.2	28.7	<u>7,831,285</u> 31,407,592
	自己資本構成比率	%	72.0	70.4	67.1	<u>22,613,391</u> 31,407,592
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	99.9	100.5	100.8	<u>30,418,907</u> 30,444,676
	流動比率	%	102.7	88.9	81.5	<u>988,685</u> 962,916
	酸性試験比率	%	102.7	88.9	74.5	<u>988,685</u> 962,916
	現金預金比率	%	46.9	66.1	58.7	<u>451,181</u> 962,916
	減価償却率	%	3.7	3.6	4.0	<u>1,128,624</u> 30,186,004
回転率	自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.1	<u>609,240</u> 22,658,000
	固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0	<u>609,240</u> 30,701,358
	未収金回転率	回	1.4	2.1	5.8	<u>609,240</u> 434,581
収益率	営業収支比率	%	34.0	35.5	63.0	<u>609,240</u> 1,789,554
	経常収支比率	%	100.0	100.0	104.6	<u>1,912,878</u> 1,912,878
	総収支比率	%	100.0	100.0	104.5	<u>1,912,878</u> 1,912,878
	営業利益対営業収益率	%	△ 193.7	△ 181.8	△ 58.6	<u>△ 1,180,314</u> 609,240
	総資本純利益率	%	0.0	0.0	0.3	<u>0</u> 31,826,052
その他	利子負担率	%	1.3	1.3	1.2	<u>111,293</u> 8,579,456
	企業債償還額対減価償却費比率	%	130.6	138.9	163.0	<u>666,675</u> 510,559

- 【注】 1. 平均＝1/2（期首+期末）で算出した。
2. 基数は令和7年度萩市下水道事業の実績値である。
3. 年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における法適用企業の下水道事業全体に係る項目の平均値である。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率が20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達に自己資本、総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効率を見る。比率が高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(未収金)} \times \text{貸倒引当金控除前}}$	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることをあらわしている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、特別損益を除いた経常的な収益性をみる。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益100に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債} \cdot \text{資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額によりもたらされた利益と比較して総資本の効率をみる。比率が高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担率を最小と定めることが必要である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入(減価償却費相当分)}} \times 100$	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

萩市病院事業会計

1. 事業の概要

平成 12 年 4 月に開設された、萩医療圏で唯一の公立病院であり、現在は、診療科目数 10 科（内科・消化器科・循環器科・神経内科・呼吸器科・小児科・外科・整形外科・放射線科・リハビリテーション科）、一般病床 100 床で運営を行っている。

(1) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

利 用 状 況 推 移 表

(単位：人)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	前年度比較		令和 5 年度	令和 6 年度 年鑑指標
				(A)－(B)	(A)/(B) (%)		
患者延数		77,665	77,731	△ 66	99.9	76,821	—
内 訳	外来患者延数	46,865	46,785	80	100.2	49,044	※64,614
	在院患者延数	28,732	28,908	△ 176	99.4	26,060	—
	新入院患者数	2,069	2,029	40	102.0	1,731	—
	退院患者数	2,068	2,038	30	101.5	1,717	—
	入院患者延数	30,800	30,946	△ 146	99.5	27,777	※37,960
1日平均外来患者数		193.7	192.5	1.2	100.6	201.8	267
1日平均在院患者数		78.7	79.2	△ 0.5	99.4	71.2	—
1日平均入院患者数		84.4	84.8	△ 0.4	99.5	75.9	104
病床利用率(%)		78.7	79.2	△ 0.5	—	71.2	67.3
外来入院患者比率(%)		163.1	161.8	1.3	—	188.2	176.3
平均在院日数(日)		13.9	14.2	△ 0.3	97.9	15.1	19

- 【注】 1. 患者延数は、外来患者延数と入院患者延数の合計数である。
 2. 病床数は、一般病床 100 床である。
 3. 病床利用率＝在院患者延数÷年延病床数×100
 4. 外来入院患者比率＝外来患者延数÷在院患者延数×100
 5. ※は年鑑指標の 1 日平均患者数（都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による 100 床以上 200 床未満規模の全国平均値）に本市病院年間診療日数を乗じて算出した。

患者数は、外来患者延数 46,865 人、入院患者延数 30,800 人で、患者延数は 77,665 人であり、前年度と比較すると、外来患者延数が 80 人増加、入院患者延数が 146 人減少し、この結果患者延数が 66 人減少している。

病床利用率については、令和 7 年度は 78.7%で、前年度と比較し 0.5 ポイント下回っている。

(2)施設の整備状況

医療機器・情報システム等の更新については、法定耐用年数経過後の再投資機会が一時期に集中することを避けるため、適切な保守管理等による医療機器の延命化、更新需要の平準化が図られている。

令和 7 年度は、内視鏡・超音波情報管理システム（1,760 万円）の新規導入や内視鏡手術システム（2,622 万 9 千円）、HCU 用ベッドサイドモニタ（1,262 万 8 千円）等の医療機器の更新及び令和 8 年度以降実施予定である空調工事の設計業務委託（303 万 6 千円）を行っている。

2. 予算執行状況

令和7年度における予算執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
病院事業収益	3,206,116	3,248,332	42,216	101.3
病院事業費用	3,455,502	3,235,688	219,814	93.6
差引	△ 249,386	12,644	—	—

病院事業収益は予算額 32 億 611 万 6 千円に対し決算額 32 億 4,833 万 2 千円で執行率は 101.3%、病院事業費用は予算額 34 億 5,550 万 2 千円に対し決算額 32 億 3,568 万 8 千円で執行率は 93.6%である。

この結果、差引 1,264 万 4 千円の利益となっている。消費税及び地方消費税を差し引いた損益計算においては、1,101 万 1 千円の純利益が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (%) (B)/(A)
資本的収入	373,087	355,213	—	△ 17,874	95.2
資本的支出	561,991	546,197	—	15,794	97.2
差引	△ 188,904	△ 190,984	—	—	—

資本的収入は予算額 3 億 7,308 万 7 千円に対し決算額 3 億 5,521 万 3 千円で執行率は 95.2%、資本的支出は予算額 5 億 6,199 万 1 千円に対し決算額 5 億 4,619 万 7 千円で執行率は 97.2%である。

この結果生じる差引不足額 1 億 9,098 万 4 千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 62 万 6 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,035 万 8 千円で補填されている。

3. 経営成績

(1) 経営状況について

過去３年間の経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況推移表

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	前年度 対比(%)	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 年鑑指標	
総収益		A	3,236,495	104.1	3,108,579	2,574,856	2,836,115
内 訳	医業収益	B	2,430,194	105.7	2,299,033	2,068,734	2,299,225
	医業外収益	C	806,301	99.6	809,546	506,122	519,131
	特別利益	D	0	—	0	0	17,759
総費用		E	3,225,484	103.0	3,130,285	2,906,358	3,080,611
内 訳	医業費用	F	3,087,529	103.8	2,973,102	2,765,526	2,898,964
	医業外費用	G	133,948	96.5	138,745	140,832	166,454
	特別損失	H	4,007	21.7	18,438	0	15,193
経常利益(△ 損失) (B+C)－(F+G)		I	15,018	△ 459.5	△ 3,268	△ 331,502	△ 247,062
特別損益 (D-H)		J	△ 4,007	21.7	△ 18,438	0	2,566
当年度純利益(△ 損失) (I+J)		K	11,011	△ 50.7	△ 21,706	△ 331,502	△ 244,496
前年度繰越利益剰余金 (△ 前年度繰越欠損金)		L	△ 1,378,370	101.6	△ 1,356,664	△ 1,025,162	—
前年度未処分利益剰余金処分 額		M	0	—	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額		N	0	—	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金) (K+L－M+N)			△ 1,367,359	99.2	△ 1,378,370	△ 1,356,664	—
収 益 比 率	総収支比率 (A/E×100)		(%) 100.3	(P) 1.0	(%) 99.3	(%) 88.6	(%) 92.1
	医業収支比率 (B/F×100)		78.7	1.4	77.3	74.8	79.3
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)×100		100.5	0.6	99.9	88.6	91.9
累積欠損比率			56.3	△ 3.7	60.0	65.6	—

- 【注】 1. 損益勘定に係るものについては、消費税及び地方消費税は含まない（仮受消費税及び仮払消費税勘定で処理）。
2. 年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑における都道府県、指定都市、市町村、組合の経営による全病院のうち100床以上200床未満規模の病院の全国平均値である。
3. 累積欠損比率は、当年度末処理欠損金に対する医業収益との割合である。
4. (P) は、今年度比率から前年度比率を単純に差し引いた数値である。

令和7年度の総収益は32億3,649万5千円、総費用は32億2,548万4千円となっており、前年度に比べ総収益は1億2,791万6千円(4.1%)増加、総費用は9,519万9千円(3.0%)増加している。その結果、純利益は1,101万1千円となっており、前年度に比べ3,271万7千円増加している。

医業収益は、入院収益が6,001万4千円増加しており、外来収益についても4,035万8千円増加している。結果、その他医業収益を合わせた全体では前年度より1億3,116万1千円(5.7%)の増収となっている。

医業外収益は、他会計補助金が1億1,555万6千円減少したことにより、前年度より324万5千円の減少となっている。

医業費用は、給与費(9.2%)、減価償却費(2.8%)、材料費(1.2%)が増加し、経費は前年度から減少したものの社会情勢等の影響により固定費の抑制は難しい状況であり、前年度より1億1,442万7千円増加している。一方で医業外費用は、前年度より479万7千円減少している。その結果損益計算ベースでの医業費用、医業外費用は合わせて32億2,147万7千円となり前年度より1億963万円の増加となっている。

令和7年度分の純利益1,101万1千円の処理については、前年度繰越欠損金13億7,837万円に累積され、当年度末処理欠損金として、翌年度へ繰り越されている。

令和7年度の病院経営活動の成否を示す総収支比率は100.3%で、前年度と比べて1.0ポイント上回っている。

令和7年度の医療活動の成否を判断する医業収支比率は78.7%で、前年度と比べて1.4ポイント上回っており、令和6年度の年鑑指標の平均値79.3%と比較すると0.6ポイント下回っている。

(2) 総収益について

総収益の内訳は、次表のとおりである。

総 収 益 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業収益	2,430,194	75.1	2,299,033	74.0	131,161	105.7
医業外収益	806,301	24.9	809,546	26.0	△ 3,245	99.6
特別利益	0	—	0	—	0	—
総収益	3,236,495	100.0	3,108,579	100.0	127,916	104.1

総収益 32 億 3,649 万 5 千円の内訳は、医業収益 24 億 3,019 万 4 千円（構成比 75.1％）、医業外収益 8 億 630 万 1 千円（構成比 24.9％）となっている。

(3) 総費用について

総費用の内訳は、次表のとおりである。

総 費 用 の 内 訳

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減 (A)－(B)	前年度 対 比 (A)/(B) (%)
	金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)		
医業費用	3,087,529	95.7	2,973,102	95.0	114,427	103.8
医業外費用	133,948	4.2	138,745	4.4	△ 4,797	96.5
特別損失	4,007	0.1	18,438	0.6	△ 14,431	21.7
総費用	3,225,484	100.0	3,130,285	100.0	95,199	103.0

総費用 32 億 2,548 万 4 千円の内訳は、医業費用 30 億 8,752 万 9 千円（構成比 95.7％）、医業外費用 1 億 3,394 万 8 千円（構成比 4.2％）及び特別損失 400 万 7 千円（構成比 0.1％）となっている。

4. 財務比率

主要財務比率の推移は、次表のとおりである。

経営分析に関する主要比率推移表

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	令和6年度 年鑑指標
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.3	99.3	92.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.0	112.7	191.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.0	96.8	83.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	24.7	17.7	35.9

【注】年鑑指標の数値は、令和6年度地方公営企業年鑑の財務分析に関する調査、経営主体別の市の数値である。

- (1) 令和7年度の病院経営活動の成否を判断する総収支比率は 100.3%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上回っている。
- (2) 財務安全性については、短期支払能力を判定するための流動比率は 126.0%（理想比率 200%以上）で、前年度と比較して 13.3 ポイント上回っている。
- (3) 長期安全性については、固定資産対長期資本比率をみると、令和7年度は 94.0%（理想比率 100%以下）で、前年度と比較して 2.8 ポイント下回っている。
- (4) 経営の安全性を示す自己資本構成比率については、令和7年度は 24.7%（理想比率 20%以上）で、前年度と比較して 7.0 ポイント上回っている。

5. む す び

令和 7 年度における病院利用患者数等の状況については、入院患者延数が 30,800 人で、前年度の 30,946 人に比べると 146 人の減少、外来患者延数は 46,865 人で前年度の 46,785 人に比べると 80 人増加している。このうち救急搬送による受入患者数は 1,235 人で前年度より 33 人減少している。また、手術件数は 452 件で前年度より 79 件減少しているが、これは医師数が令和 7 年度は前年度と比べ内科医は増加したものの外科医は減少したことも影響している。

経営状況については、様々な経営努力等により医業収益のうち入院収益は 15 億 6,425 万 8 千円となり前年度より 4.0%増加、外来収益は 6 億 2,625 万 8 千円となり前年度より 6.9%増加となり、いずれも平成 12 年に病院が開院して以来最高額を示している。

その結果、医業収益及び医業外収益を合わせた総収益は 32 億 3,649 万 5 千円で前年度より 4.1%増加となっている。このうち一般会計からの繰入金については 10 億 4,947 万 4 千円と前年度からは減少している。なおこの中には令和 6 年度から引き続き一般会計からの基準外の繰入れが含まれているが、前年度決算額や当初予算額と比較すると、共に抑制が図られている。

一方、医業費用、医業外費用及び特別損失を合わせた総費用は、32 億 2,548 万 4 千円となり、前年度より 9,519 万 9 千円増加している。これは、人事院勧告等による給与費の増加に加え、経費においては派遣看護師数の削減に努めたものの、労務単価の上昇や物価高騰などの社会情勢の影響等が主な要因である。

これらによる収支の結果、当年度純損益は前年度 2,170 万 6 千円の純損失から 1,101 万 1 千円の純利益に転換している。

経営分析については、収益率の一つである総収支比率は 100.3%となり、前年度の 99.3%から 1.0 ポイント上回っている。財務比率のうち短期支払能力を示す流動比率は 126.0%で前年度と比較して 13.3 ポイント上回っている。医業収益の増加による収支の改善がみられたものの、基準外繰入を含めた上での収支の黒字化ということも考慮すると、依然として財政状態は非常に厳しい状況にあるといえる。

萩保健医療圏を取り巻く状況については、医療従事者の不足が深刻化していることに加え、人口減少に伴う医療需要の低下など更に厳しい状況が予測されているが、萩市民病院経営強化プランに基づき地域医療を担う公立病院としての役割を果たしつつも、引き続き経営改善に努められたい。

資 料

別表1	令和7年度	萩市病院事業会計比較損益計算書	-----52
別表2	令和7年度	萩市病院事業会計比較貸借対照表	-----54
別表3	令和7年度	萩市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書	--56
別表4	令和7年度	萩市病院事業会計経営分析表	-----58

別表 1

令和7年度 萩市病院事業会計

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
医業費用		3,087,529	95.7	2,973,102	95.0	114,427	103.8
内 訳	給与費	1,722,746	53.4	1,578,107	50.4	144,639	109.2
	材料費	487,270	15.1	481,434	15.4	5,836	101.2
	経費	649,426	20.1	689,233	22.0	△ 39,807	94.2
	減価償却費	200,631	6.2	195,256	6.2	5,375	102.8
	資産減耗費	12,106	0.4	12,679	0.4	△ 573	95.5
	長期前払消費税勘定償却	10,067	0.3	10,647	0.3	△ 580	94.6
	研究研修費	5,283	0.2	5,746	0.2	△ 463	91.9
医業外費用		133,948	4.2	138,745	4.4	△ 4,797	96.5
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	24,202	0.8	27,362	0.9	△ 3,160	88.5
	雑損失	109,746	3.4	111,383	3.6	△ 1,637	98.5
特別損失		4,007	0.1	18,438	0.6	△ 14,431	21.7
内 訳	その他特別損失	4,007	0.1	18,438	0.6	△ 14,431	21.7
小 計		3,225,484	100.0	3,130,285	100.0	95,199	103.0
当年度純利益		11,011		0		11,011	
合 計		3,236,495		3,130,285		106,210	103.4

※本資料中の構成比は、端数処理の関係で小計や内訳が一致しない場合があります。

比較損益計算書

(単位：千円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
医業収益		2,430,194	75.1	2,299,033	74.0	131,161	105.7
内 訳	入院収益	1,564,258	48.3	1,504,244	48.4	60,014	104.0
	外来収益	626,258	19.3	585,900	18.8	40,358	106.9
	その他医業収益	239,678	7.4	208,889	6.7	30,789	114.7
医業外収益		806,301	24.9	809,546	26.0	△ 3,245	99.6
内 訳	受取利息及び配当 金	704	0.0	130	0.0	574	541.5
	他会計補助金	190,869	5.9	306,425	9.9	△ 115,556	62.3
	補助金	52,682	1.6	14,440	0.5	38,242	364.8
	他会計負担金	516,611	16.0	442,802	14.2	73,809	116.7
	長期前受金戻入	4,356	0.1	4,442	0.1	△ 86	98.1
	その他医業外収益	41,079	1.3	41,307	1.3	△ 228	99.4
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	-
内 訳	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計		3,236,495	100.0	3,108,579	100.0	127,916	104.1
当年度純損失		0		21,706		△ 21,706	0.0
合 計		3,236,495		3,130,285		106,210	103.4

※本資料中の構成比は、端数処理の関係で小計や内訳が一致しない場合があります。

別 表 2

令和7年度 萩市病院事業会計

科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定資産		2,732,069	76.5	2,816,446	77.4	△ 84,377	97.0
内 訳	有形固定資産	2,597,401	72.7	2,683,447	73.8	△ 86,046	96.8
	無形固定資産	734	0.0	734	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	133,934	3.8	132,265	3.6	1,669	101.3
流動資産		838,316	23.5	822,055	22.6	16,261	102.0
内 訳	現金預金	360,457	10.1	249,881	6.9	110,576	144.3
	未収金	455,255	12.8	539,004	14.8	△ 83,749	84.5
	貸倒引当金	△ 3,037	△ 0.1	△ 3,052	△ 0.1	15	99.5
	貯蔵品	25,640	0.7	36,222	1.0	△ 10,582	70.8
合 計		3,570,385	100.0	3,638,501	100.0	△ 68,116	98.1

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度対比
		金額(A)	構成比 (%)	金額(B)	構成比 (%)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
固定負債		2,022,491	56.6	2,265,893	62.3	△ 243,402	89.3
内 訳	企業債	1,343,458	37.6	1,599,180	44.0	△ 255,722	84.0
	リース債務	19,132	0.5	37,655	1.0	△ 18,523	50.8
	引当金	659,901	18.5	629,058	17.3	30,843	104.9
流動負債		665,241	18.6	729,290	20.0	△ 64,049	91.2
内 訳	企業債	377,723	10.6	390,053	10.7	△ 12,330	96.8
	未払金	174,087	4.9	231,160	6.4	△ 57,073	75.3
	預り金	27	0.0	1,027	0.0	△ 1,000	2.6
	リース債務	18,524	0.5	18,268	0.5	256	101.4
	引当金	94,880	2.7	88,782	2.4	6,098	106.9
繰延収益		76,051	2.1	75,087	2.1	964	101.3
内 訳	長期前受金	260,130	7.3	254,843	7.0	5,287	102.1
	長期前受金 収益化累計額	△ 184,079	△ 5.2	△ 179,756	△ 4.9	△ 4,323	102.4
資本金		1,960,050	54.9	1,732,690	47.6	227,360	113.1
内 訳	資本金	1,960,050	54.9	1,732,690	47.6	227,360	113.1
剰余金		△ 1,153,448	△ 32.3	△ 1,164,459	△ 32.0	11,011	99.1
内 訳	資本剰余金	213,911	6.0	213,911	5.9	0	100.0
	利益剰余金	△ 1,367,359	△ 38.3	△ 1,378,370	△ 37.9	11,011	99.2
合 計		3,570,385	100.0	3,638,501	100.0	△ 68,116	98.1

別表 3

令和7年度 萩市病院事業会計

区 分	令和7年度 金額(A)	令和6年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	11,011	△ 21,706	32,717
減価償却費	200,631	195,257	5,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 941	925
長期前受金戻入額	△ 4,356	△ 4,442	86
受取利息及び受取配当金	△ 704	△ 130	△ 574
支払利息	24,202	27,362	△ 3,160
未収金の増減額(△は増加)	83,749	△ 52,939	136,688
未払金の増減額(△は減少)	△ 56,936	11,957	△ 68,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,581	△ 3,678	14,259
固定資産除却費	9,037	9,300	△ 263
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 1,669	△ 780	△ 889
退職給付引当金の増減(△は減少)	30,844	36,525	△ 5,681
賞与引当金の増減(△は減少)	4,718	4,146	572
法定福利費引当金の増減(△は減少)	1,380	1,323	57
預り金等の増減(△は減少)	△ 1,000	△ 61	△ 939
小計	311,472	201,191	110,281
利息及び配当金の受取額	704	130	574
利息の支払額	△ 24,202	△ 27,362	3,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	287,975	173,959	114,016

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度 金額(A)	令和 6 年度 金額(B)	比較増減 (A)-(B)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 123,621	△ 120,798	△ 2,823
県補助金等による収入	5,320	0	5,320
未払金の増減額(△は減少)	△ 136	△ 16,353	16,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,438	△ 137,150	18,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	122,000	121,200	800
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 390,053	△ 360,428	△ 29,625
リース債務の返済による支出	△ 18,268	△ 18,013	△ 255
他会計からの出資による収入	227,361	215,578	11,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,960	△ 41,663	△ 17,297
資金増加額(又は減少額)	110,577	△ 4,854	115,431
資金期首残高	249,881	254,735	△ 4,854
資金期末残高	360,457	249,881	110,576

【注】別表3中の金額について、千円未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、別表3以外の表や文中の金額と一致しない場合がある。

別 表 4

令和7年度 萩市病院事業会計

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	令和6年度		基数(千円)
					黒字病院	赤字病院	
構成比率	固定資産構成比率	%	76.5	77.4	60.4	70.7	<u>2,732,069</u> 3,570,385
	固定負債構成比率	%	56.6	62.3	44.5	51.4	<u>2,022,491</u> 3,570,385
	自己資本構成比率	%	24.7	17.7	41.2	29.1	<u>882,653</u> 3,570,385
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	94.0	96.8	68.7	83.1	<u>2,732,069</u> 2,905,144
	流動比率	%	126.0	112.7	329.6	195.8	<u>838,316</u> 665,241
	酸性試験比率	%	122.2	107.8	326.2	190.9	<u>812,675</u> 665,241
	現金預金比率	%	54.2	34.3	255.1	117.8	<u>360,457</u> 665,241
	減価償却率	%	9.5	8.9	5.8	2.0	<u>200,631</u> 2,116,518
回転率	総資本回転率	回	0.7	0.6	0.2	0.1	<u>2,430,194</u> 3,604,443
	自己資本回転率	回	3.2	4.2	0.6	0.4	<u>2,430,194</u> 762,985
	固定資産回転率	回	0.9	0.8	0.5	0.2	<u>2,430,194</u> 2,774,258
収益率	総資本経常利益率	%	0.4	△ 0.1	0.9	△ 1.5	<u>15,018</u> 3,604,443
	医業収支比率	%	78.7	77.3	82.3	79.0	<u>2,430,194</u> 3,087,529
	総収支比率	%	100.3	99.3	103.0	90.9	<u>3,236,495</u> 3,225,484
	経常収支比率	%	100.5	99.9	103.0	90.8	<u>3,236,495</u> 3,221,477
	医業利益対医業収益率	%	△ 27.0	△ 29.3	△ 21.6	△ 26.6	<u>△ 657,335</u> 2,430,194
	総資本純利益率	%	0.3	△ 0.6	0.9	△ 1.5	<u>11,011</u> 3,604,443
その他	利子負担率	%	1.4	1.3	8.1	5.0	<u>24,202</u> 1,758,836
	企業債償還額対減価償却費比率	%	198.7	188.9	-	-	<u>390,053</u> 196,275

【注】 1. 黒字・赤字病院は、地方公営企業年鑑（令和6年度）第3章 事業別 6.病院事業（7）貸借対照表（経営主体別）による。

2. 平均＝1/2（期首・期末）で算出した。ただし、年鑑指標は、便宜上、期末残高で算出した。

経営分析表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、長期の健全性(投資効率)をみる。比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、固定負債構成比率が小さいほど経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本(資本金・剰余金等)の占める割合を示すもので、自己資本構成比率は 20%以上であれば経営の安定性は大きい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の調達が自己資本、総固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい。超えると過大投資といえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対してこれに対応すべき預金現金等の流動資産の比率を示すもので、比率が高いほど支払能力等があるといえる。理想比率は 200%以上とされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、理想比率は 100%以上とされる。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は 100%以上とされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費(1)}}{\text{固定資産} - \text{土地} + (1) - \text{建設仮勘定}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することにより、減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、比率が高いと法定耐用年数の短い資産が多く、償却負担が大きくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(負債・資本合計)}}$	投下した総資本が1年間に何回転したかという資本の運用効率を示しており、通常、企業は 1.0 回転以上、病院は 0.8 回転以上。回転が低い場合は過大投資で倒産のおそれ。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等})}$	医業収益によって自己資本が何回転したかを示しており、回転率が高いほど自己資本の運用効率あるいは利用度が高いということになる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産)}}$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど安定性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均(負債・資本合計)}} \times 100$	医業収益経常利益率と総資本回転率の相乗積となる。この指標が高低した場合、医業収益の利幅に原因があるのか、投下資本の回転率に問題があるのか調べる必要がある。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	診療活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して診療活動の経営効率を示すもので、診療活動の成否が判断される。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。事業の経営効率を示すもので、事業の成否が判断される。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	病院事業における経常収益(診療収入や補助金など)に対する経常費用(人件費、材料費、委託費、水道光熱費等)の割合を示し、病院経営の硬直性や財務の健全性が判断される。
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益 100 に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均(負債・資本合計)}} \times 100$	企業の収益性を総合的に判断するもので、投下された資本の総額と、それによりもたらされた利益(損失)とを比較して総資本の効率をみる。比率は高いほど良い。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	企業におけるすべての負債に関し利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
$\frac{\text{企業償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業償還額とその償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。